

「経営政策策定時に陥りやすい判断基準の誤認を点検する」

立命館大学 経済学部教授 前経済企画庁審議官 白川一郎氏

我が国は2年前から総合経済指標として、国内景気を見るのに最も適しているGDPを採用した。そして、四半期ごとに発表される前年同期と比較した季節調整値を年率に換算すると、その時点における瞬間風速すなわち年成長率がとらえられる。経済成長に貢献しているものは何か。需要を喚起しているのはどこか。GDP成長率に対する寄与度が判断材料となる。今、我が国の景気は公共投資や減税といった公的支出によって下支えされており、現在の日本経済は非常に脆弱である。

名目GDPから実質GDPを算出する機能を持つGDPデフレーターは、我が国全体のインフレ指標である総合物価指数であるが、輸入価格の変動を一切遮断しているため、国内の賃金コストの変動によって引き起こされたインフレ傾向を表わす指標に過ぎなくなっている。現在、数値の正確度を重視する余り、GDP速報値は期末から2か月半後に発表されているが、あまりにも時期が遅い。

DIとは、選択された32の指数を3か月前のものと比較することによって景気動向を探るものである。3か月続いて同じ方向を示すと、基調として採り上げても大きな間違いはない。長期の動向を見るには一致指数と遅行指数を使う。なお、理論的には証明できないが、遅行指数の逆数が先行指数の先行指標として役に立つ。また、日銀短観は現況と動向を示し、法人企業動向調査は方向性を示す。不変という回答が増えると要注意である。

CPIをもとに基調を判断する場合、天候などの影響で大きく変動する「生鮮食料品を除く総合」で見てほしい。なお、現在のCPI調査は、調査対象から量販店が欠けており、価格破壊が考慮されていないという重大な欠陥がある。また、日本では雇用調整金で余剰人員を社内に置くが、米国では余剰人員を解雇するため、両国間に失業率の乖離が見られる。個人的には、大きな変革の時代には米国方式のほうが良い。米国並に失業率を計算すると約415万人の失業者となり、失業率は8%になる。

現実にはデフレ経済に入った。利益横ばいの中で人件費を下げる。人件費を下げずに余剰人員を解雇すれば、労働市場が買い手市場になり、結局人件費は下がる。規制緩和を進めて新ビジネスにチャンスを与えない限り、景気は良くなりそうもない。

今の条件から将来を予測することが不可能になった。その中で、統計データだけは嘘をつかない。この統計データをどう使うかによって予測結果は変わってくる。